

継続的な地域拠点型アートプロジェクトによる地域の変化に関する研究

- 初動期の地域住民参画に着目して -

A study on the change of region by continuous local based art project

- aim at region inhabitant's participation at initial stage -

096153 黒川佑人

The study focus on the change of region based on the point of view that art project and machidukuri is different. To clarify the change, this study takes the continuous art project as the research subject. Further more, to clarify the change of the region, the necessary factors supporting these continuous art project are analyzed. Based on the studies mentioned above, appropriate form of art project is proposed. This study aims to inspect two hypothesis on the continuity of art project. The first hypothesis is that the continuity of art project impose influence on the consciousness of purpose of art directors. To inspect this hypothesis, questionnaire survey of directors of art projects nation-wide was done based on the study of previous research. To inspect the second hypothesis that the continuity of art project effect the region inhabitant's participation system, Toride art project and Biwako Biennale were picked up as case study.

第1章 序論

1-1. 研究の背景

1990年代から日本においても美術館やギャラリーなどのハコモノにおける展示方法のオルタナティブとして、地域の日常的な生活空間の中にアート展示を行なう「アートプロジェクト」が展開され始めた。近年では全国各地において多様な主体によって展開されているため、目的も多様化しており、オルタナティブであったアートプロジェクトが一般化している。このような多様化および一般化は「アートプロジェクト」と「まちづくり」の親和性の高さが背景となっている。双方共に活動の場である地域において働きかける対象が地域住民、地域組織および地域空間と重なるためである。そのため、まちづくり手法としてのアートプロジェクトとして捉えられることが増えている。

しかし、アートプロジェクトによる地域への変化が明らかとなっていない状況の中でこのような捉え方が続くと、双方の共有すべき側面と異なる側面が曖昧となり、互いに消費してしまう状況になりかねない。そのため、アートプロジェクト固有の地域への作用による変化を明らかとする必要がある。

1-2. 既往研究の整理と研究の視点 (図1,2)

アートプロジェクトの全国的展開を概括したもの¹⁾は、開催年などの基礎情報の概括に留まってはいるものの、本研究の基礎的な知見を与えるものとして位置づけられる。アートプロジェクトへの住民参加が地域に与える影響を明らかとした研究は、参加プロセスを通じた意識変化に着目したもの^{2) 3)}、ソーシャルネットワークの形成に着目したもの^{4) 5)}などがある。これらはアートプロジェクトにおける一つの側面を分析したものであり、地域の変化を捉えるものではない。アートプロジェクトのまちづくりへの寄与に着目したもの^{6) 7)}は、まちづくり手法としてアートプロジェクトを捉えており双方の親和性の高さ示しているが、アートプロジェクト固有の地域の変化は明らかとなっていない。

これらの先行的な研究を鑑み、本研究ではアートプロジェクトとまちづくりは異なるという新たな視点で捉え、地域の変化を考察する。変化を明らかとするため、研究対象を継続的に開催されているアートプロジェクトとする。また、アートプロジェクトの継続性を支える要因はこれまで明らかとなっていないため、地域との関係性から分析を行ない継続性に関しても考察する。

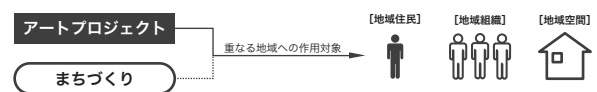


図1 アートプロジェクトとまちづくりの親和性

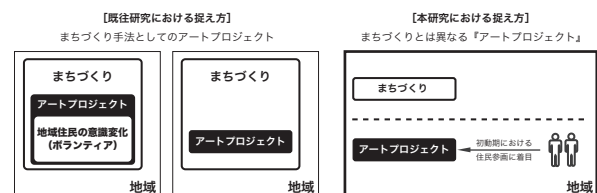


図2 本研究におけるアートプロジェクトへの視点

1-3. 研究の目的

本研究の目的を以下の3点とする。

- ①アートプロジェクトの継続性を支える要因を明らかとする。
 - 主催者の目的意識が与える継続性への影響
 - 初動期の住民参画体制の差異が与える継続性への影響
 - 地域へのフィジカルな作用が与える継続性への影響
- ②アートプロジェクトによる地域の変化を明らかとする。
- ③地域におけるアートプロジェクトの在り方への示唆を与える。

1-4. 研究の方法

アートプロジェクトと地域の関係性を分析するため以下の方法で調査を行なった。

①抽出したアートプロジェクトへの調査方法

-主催者へのアンケート調査を行なった。

②ケーススタディへの調査方法⁸⁾

-主催者および地域住民へ直接ヒアリングを行なった。

-開催される地域を対象に空間調査を行なった。

1-5. 研究の構成 (図3)

本研究は5章で構成されている。第1章では、研究の背景および目的の整理を行う。第2章では、先述の既往研究などを参考に抽出した61件のアートプロジェクト主催者に対してアンケート調査を行い、類型化した上で継続性を支える要因を整理する。第3,4章では、継続性を支える要因が明らかとならなかったアートプロジェクトから『取手アートプロジェクト』および『BIWAKO ビエンナーレ』をケーススタディとして選定し、初動期の住民参画体制に着目して継続性を支える要因および地域の変化を明らかとする。結章では、調査分析によって明らかとなったことを概観し、本論文を総括すると共に、そこから得られる知見および展望を示す。

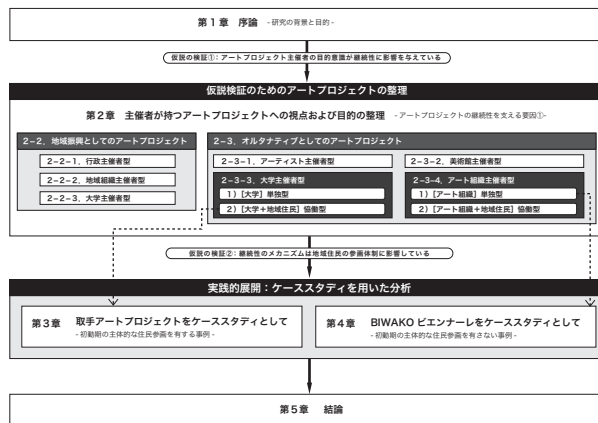


図3 研究の構成

第2章 主催者が持つアートプロジェクトへの視点および目的の整理

2-1. 分析の視点

アートプロジェクトの継続性を支える要因は、主催者の目的意識が影響を与えているという仮説の検証のため、得られた主催者へのアンケート回答結果から以下の2点に着目し類型化（表1）および分析を行なった。

- ①主催者の目的意識
- ②初動期の組織体制（主催者）

表1 アートプロジェクトの類型化

目的意識		初動期の組織体制（主催者）				
地域振興 （以下：地域振興型）	行政	地域組織	地域住民 + 大学	—	—	—
アート作品展示の オルタナティブ （以下：オルタナティブ型）	—	—	大学 + 地域住民	アーティスト	美術館	アート組織 + 地域住民

2-2. 地域振興としてのアートプロジェクト

〔公共主催者型〕の場合は、行政による公共事業としての予算確保や大規模な国際展のために多くの企業などから助成金を得ていることが継続性の担保となっていることが明らかとなった。〔地域組織主催者型〕の場合は、地域振興のイベントとしてアートプロジェクトを開催しているためにアートである必要性が喪失している。そのため、継続性がみられなかった。〔地域住民+大学主催者型〕の場合は、地域住民のアートプロジェクトを用いた地域振興の気運に継続性が左右されていることが明らかとなった。

地域振興型は、初動期の組織体制は継続性に大きく影響は与えていない。そのため、主催者の目的意識と地域振興手法として用いられるアートプロジェクトが整合性を持つ場合に、継続性が支えられていることが明らかとなった。

2-3. オルタナティブとしてのアートプロジェクト

〔アーティスト型〕の場合は、アートプロジェクトを一時的なアート作品表現の枠組みとして捉えているために継続性はみられなかった。〔美術館主催者型〕の場合は、美術振興を目的とする地域に立地する美術館という保証された存在によって継続性が支えられていることが明らかとなった。その他の〔大学主催者型〕〔大学+地域住民〕〔アート組織型〕〔アート組織+地域住民型〕は、アンケート回答結果から継続性を支える要因は明らかとならなかった。

オルタナティブ型は、〔アーティスト型〕〔美術館主催者型〕の2つ場合に関しては地域振興型と同様の結果が得られた。

2-4. 初動期における地域住民参画体制への着目

継続性を支える要因が明らかとなっていないオルタナティブ型に対し、継続性のメカニズムは初動期における地域住民参画体制が影響を与えているという仮説の検証をケーススタディを用いて行なうため、以下の2点に着目してケーススタディの選定をした。

- ①キュレーターなどの専門家の存在
- ②最も継続性がみられる事例

上記の選定より、大学+地域住民型の『取手アートプロジェクト』とアート組織型の『BIWAKO ビエンナーレ』の2事例によって検証を行なう。

2-5. 地域住民の3つの参画体制の階層（図4）

地域住民の参画体制に着目するため、ケーススタディによる分析の前提として地域住民のアートプロジェクトへの参画体制の整理を行なう。そのため、本研究では以下の3つの地域住民参画体制に対して分析を行なう。

①一次地域住民

アートプロジェクト運営組織（中核）への主体的な参画を行なう。

②二次地域住民

アートプロジェクトに対して展示空間の提供など私的な所有物の提供を行なう。

③三次地域住民

アートプロジェクトの当日スタッフや作品搬入などの補助的な参画を行なう。

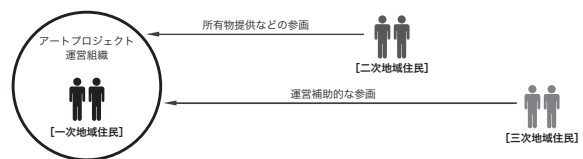


図4 アートプロジェクトへの地域住民参画体制の階層構造

第3章 取手アートプロジェクトをケーススタディとして

3-1. 取手アートプロジェクトの概要

取手アートプロジェクト（以下：TAP）は、茨城県取手市で1999年より取手市住民、東京藝術大学（以下：藝大）、取手市の3者が協働で主催者となって開催されているアートプロジェクトであり、3者によって構成されるTAP実行委員会によって運営が行なわれている。また、全国からテーマに添うアート作品の野外公募展『リサイクリングアートプロジェクト』の開催と取手市在住作家のアトリエなどの公開を行なう『オープンスタジオ』を隔年開催している（初年度のみ同時開催）。

3-2. 一次地域住民が継続性へ与える影響（図5,6）

一次地域住民の初動期における参画は、1999年に取手市民の主婦による組織〔夢まちカレッジ〕、取手市在住の作家組織〔郷土作家の会〕およびまちづくり組織〔取手フォーラム〕の3つの組織を中心とした地域住民のTAPへの主体的な参画にみられる。また、2000年には〔夢まちカレッジ〕〔郷土作家の会〕を前身とするTAP運営を行なう地域組織〔アート取手〕が結成された。また、〔取手フォーラム〕のメンバーは継続的な一次地域住民とはならなかったが、ゆるやかな関係性を持続的に形成している。

このように、初動期において地域住民参画が図られることで内向的な組織が開かれた活動の場を獲得することでア

ートプロジェクトの持続的な実施へ影響を与えている。また、初動期における「取手フォーラム」との持続的な関係性の構築が円滑なアートプロジェクトの実施に影響を与えている。

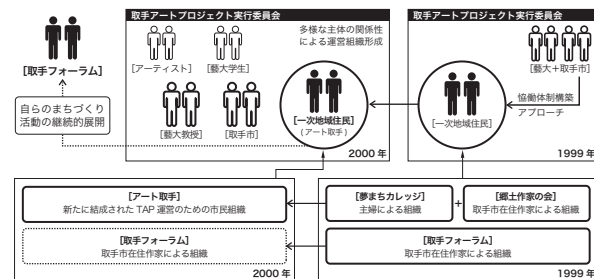


図5 TAP 初動期の一次地域住民の参画体制

一次地域住民が主体的な参画を行なう運営組織は、藝大教授や取手市職員とのフラットな関係性を構築している。そのため、地域住民がフラットな立場で新たな関係性を創出することが可能な組織であることが一次地域住民の継続的なTAPへの参画を促進している。また、主体的な参画であるために、その過程において自発的な問題意識が萌芽することで以下の2つの外部派生的活動がみられた。

①小文間TENT

2006年に一次地域住民として運営に参画していた住民がギャラリー兼カフェとして新たなアート活動を展開

②とりでアートコンシェルジュ

2009年に一次地域住民として運営に参画していた住民が市内のアート活動のインフォメーションセンターとして活動を展開TAPとの関係性を持続しつつ地域内の新たなアート活動へと派生的な展開をみせており継続性へ影響を与えている。

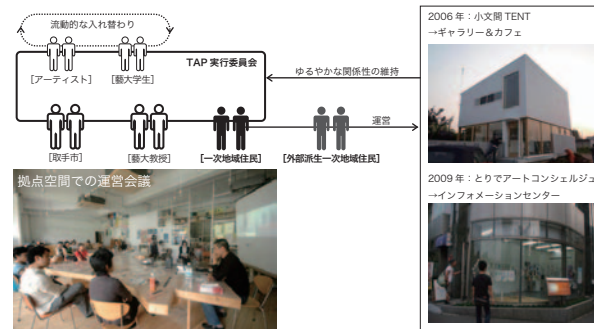


図6 TAP 実行委員会のフラットな組織体制と派生的活動

3-3. 二次地域住民が継続性へ与える影響 (図7-9)

二次地域住民の主な参画は、以下の開催年に展示会場を提供することをきっかけとして参画がみられる。

- ① 2002年に小堀地区を主会場にして行なわれた野外展『川を知る川に学ぶ』において小堀町会が二次地域住民として参画。
- ② 2006年に戸頭地区を主会場にして行なわれた野外展『仕掛けられた取手』において戸頭町会および戸頭自治会が二次地域住民として参画。
- ③ 2008年に取手井野団地を主会場にして行なわれた野外展『電気・ガス・水道・アート完備』において井野団地自治会が、展示会場を提供することをきっかけとして二次地域住民として参画。

二次地域住民は実行委員会からの協力要請によって受動

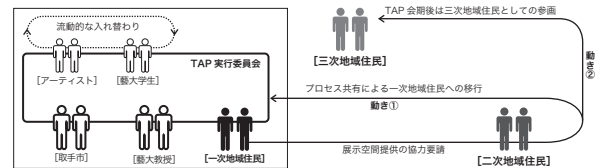


図7 TAPの二次地域住民の参画体制の変容



図8 戸頭終末処理場での展示



図9 取手井野団地での展示

的にTAPに参画する。しかし、自らが住まう空間でのアートプロジェクトを介した関係性の創出とプロセスの共有によって活動の場（組織）を発見している。具体的には、2008年の井野団地におけるプロセス共有およびその後の運営組織の活動拠点空間の存在による生活空間での継続的な活動の実施が行なわれていることが移行へと作用した。このことが、自発的な二次地域住民が一次地域住民への移行の促進に影響している。そのため、地域におけるアートプロジェクトとしての展示空間が拡張し円滑な開催が可能となることで、継続性へ影響を与えている。しかし、二次地域住民が住まう地域での開催が単年度である場合は、一次地域住民への移行は見られなかった（2002,2006年）。活動の場を発見するが運営組織への物理的な距離感や自らの生活空間との密接な関係性が希薄化するために、一次地域住民参画への移行がみられない結果となっている。

3-4. 三次地域住民が継続性へ与える影響 (図10-12)

ヒアリング調査によって把握することのできた三次地域住民の参画は、以下の開催年においてみられた。

- ① 2004年に開催された『1/2のゆるやかさ』への運営補助スタッフ
- ② 2005年に開催された『はらっぱ経由で、逢いましょう』のプログラムの一つである「児童画展」への運営補助

三次地域住民は、自発的にTAPに協力スタッフとして参画がみられる。この自発的な動きによって、一時的なアートプロジェクトへの経験が自らが発意する場合（組織）の獲得の発見に作用している。具体的には、地域における美術教育への問題意識を持っていた三次地域住民は、2005年の児童画展への協力によって、その問題意識に対する発意の場を獲得している。このように、発意が実現することで三次地域住民の地域との新たな接点創出に作用している。そのため、この一時的な発意経験が、三次地域住民から一次地域住民への移行の促進に影響を与えている。また、継続的に一次地域住民として主体的に運営に参画する地域内の住民が増えることで、アートプロジェクトの持続性を支えることに影響を与えている。

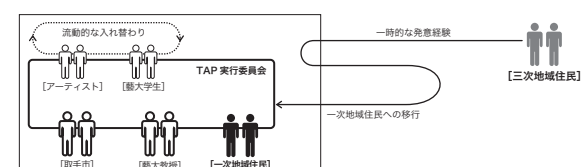


図10 TAPの三次地域住民の参画体制の変容



図 11 野外公募展への三次地域住民の参画



図 12 児童画展での三次地域住民の参画

3-5. 拠点空間の創出が継続性に与える影響 (図 13-15)

TAP は 1999 年より変遷を重ねながら地域内に TAP 実行委員会の事務局を兼ねる拠点空間を形成してきた。これまでに取手市内に以下の 3 つの拠点が創出された。

① TAP 事務局

1999 年から 2005 年まで駅東口に立地するカタクラショッピングプラザ内の空き店舗スペースを事務局として利用。

② TAP 事務局

2006 年から 2007 年まで国道 6 号線沿いの建物をリノベーションし事務局として利用

③ Tappino (TAP 事務局)

取手井野団地内の銀行であった空間を 2008 年の野外公募展の一環としてみかんぐみによってリノベーションされ事務局兼カフェとして、2008 年から 2010 年現在まで利用。

TAP での地域内の拠点空間は、運営組織をフィジカルに受容することで、創出される新たな関係性をつなぎ止めることに作用している。そのことが、一次地域住民の継続的な活動に影響を与え、持続的なアートプロジェクトの実施を支えている。また、拠り所となることで二次、三次地域住民の一次地域住民への移行を促進する効果を持っている。2008 年に井野団地内に創出された『Tappino』は一次地域住民を受容し、2008 年の野外展後に団地内の二次地域住民の一次地域住民への移行を促進している。

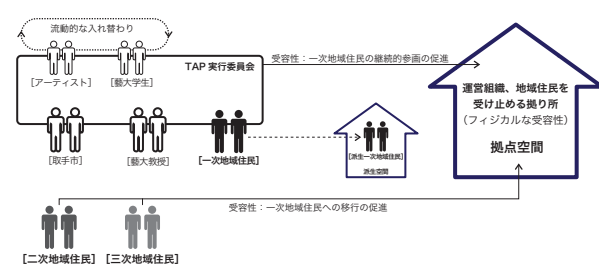


図 13 拠点空間による作用



図 14 第 2 期 TAP 事務局



図 15 第 3 期 TAP 事務局「Tppino」

3-6. 小結 (図 16)

以上より、TAP では初動期の主体的な住民参画がアートプロジェクトの継続性を支える決定的な要因ではないことが明らかとなった。しかし、以下の 2 点がアートプロジェクトの継続性を支える要因となっていることが明らかとなった。

①初動期における地域住民とのフラットな協働関係を有する組織の構築

②組織や地域住民を受容するフィジカルな地域内の拠点空間の存在

そのため、組織としての場の構築が前提として存在し、その組織を受容する拠点空間が付随的に存在することが、継続性に大きな影響を与えている。

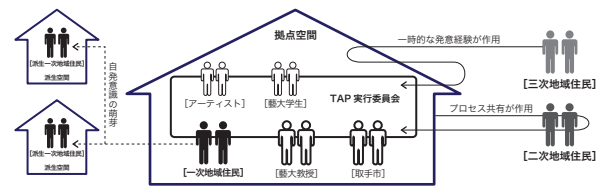


図 16 「組織」「拠点空間」二つの場が継続性に与える影響

第 4 章 BIWAKO ビエンナーレをケーススタディとして

4-1. BIWAKO ビエンナーレの概要

BIWAKO ビエンナーレ (以下:BB) は、近江八幡旧市街地である伝統的建造物群保存地区 (以下:伝建) を中心とした歴史的な町並みで 2004 年より NPO 法人エナジーフィールド (以下:EF) の主催によって開催されているアートプロジェクトである。伝統文化とアートの融合を図る国際的な現代アート展を 3 年に一度開催しており、会期外にはアーティストによる地域住民を対象としたワークショップやコンサートなどの活動も展開している。

4-2. 拠点空間形成が継続性に与える影響 (図 17-20)

BB は 2004 年の初動期に伝建内の空家 (近江八幡商店街連盟所有) を再生し賃貸するかたちで拠点空間「天籟宮」を創出した。EF は全くの外部組織であるために、初動期において一次地域住民として地域住民との協働関係は構築されず、アートプロジェクトの開催のために必要な最低限の地域組織との関係性しか構築することができない状態であった。しかし、地域での継続的な活動によって、2007 年の BB より三次地域住民との関係性が構築されていった。この関係性の構築は、拠点空間による受容性が大きく影響している。三次地域住民の内向的な特技 (茶道や折り紙など) の発揮の場やボランティアとして参加する学生やアーティストなどとの新たな関係性の創出に作用する場となっている。

このような、拠点空間が存在することが三次地域住民の運営のための議論に部分的に参画する 1.5 次地域住民への移行に作用している。そのことで、地域住民との関係性が密になり、円滑なアートプロジェクトの実施による持続的な開催に影響を与えている。

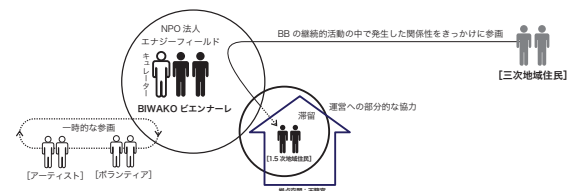


図 17 拠点空間による作用



図 18 拠点空間「天籟宮」



図 19 天籟宮にて WS の準備

4-3. 地域資源の空間的変容が継続性に与える影響（図20-25）

2010年度のBBでは、地域内での継続的な活動によって創出された地域の伝統工芸である押し絵地元作家との連携によって町家所有者との個人レベルでの関係性が構築された。このことで、主催者の意図する多数の町家でのアート展示が開催から6年経過した2010年度のBBで可能となった。この個人レベルでの町家所有者である二次地域住民との開催までのプロセス共有（空町家の掃除、作品制作、展示など）によって、二次地域住民のBBへの理解が深まった。二次地域住民の一次地域住民への移行は見られないが、アートプロジェクトによる地域資源の再発見によって地域再考のきっかけが生まれている。そのため、BBへの二次地域住民として個人レベルでの協力体制の獲得が主催者の意図するアートプロジェクトの円滑な開催へ影響を与えた。

また、プロセス共有を経て二次地域住民の想像を越える町家でのアートでの空間演出によって、会期後にも継続的にアート作品展示を行なう二次地域住民（幸村邸）の創出が見られた。継続的開催によって個人レベルでの関係性とアートによる地域資源の魅力再発見という経験によって、回帰的に新たな協力体制の動きが生まれている。

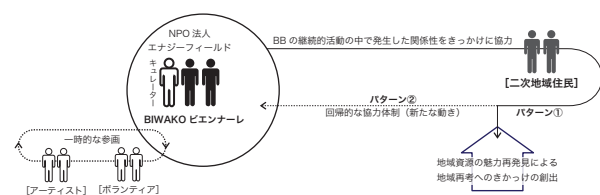


図21 地域資源の空間的変容が与える影響



図22 町家での展示空間「02：カネ吉邸」



図23 町家での展示空間「17：藤田邸」



図24 町家での継続的展示空間「18：幸村邸」

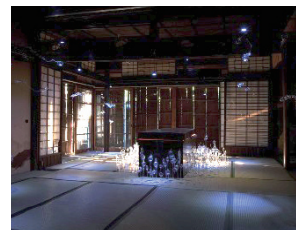


図25 「18：幸村邸」での展示作品

4-4. 空間的変容が継続性に与える影響のまとめ

地域内の拠点空間は、BBの継続的な活動の中で創出された三次地域住民との関係性をフィジカルに受容し滞留させる機能を有している。そのことで、1.5次地域住民への移行を促進させ、地域内での持続的なアートプロジェクトの開催に影響を与える。一方、地域資源である町家の展示空間としての変容は、町家所有者である二次地域住民との個人レベルでのプロセス共有という関係性の構築によって可能となる。また、二次地域住民の地域再考のきっかけとなり、BBへの理解が深まり協働関係を構築することが主催者の意図するアートプロジェクトの持続的な開催に影響を与えている。

4-5. 小結（図26）

以上より、BBでは初動期の主体的な住民参画は見られ

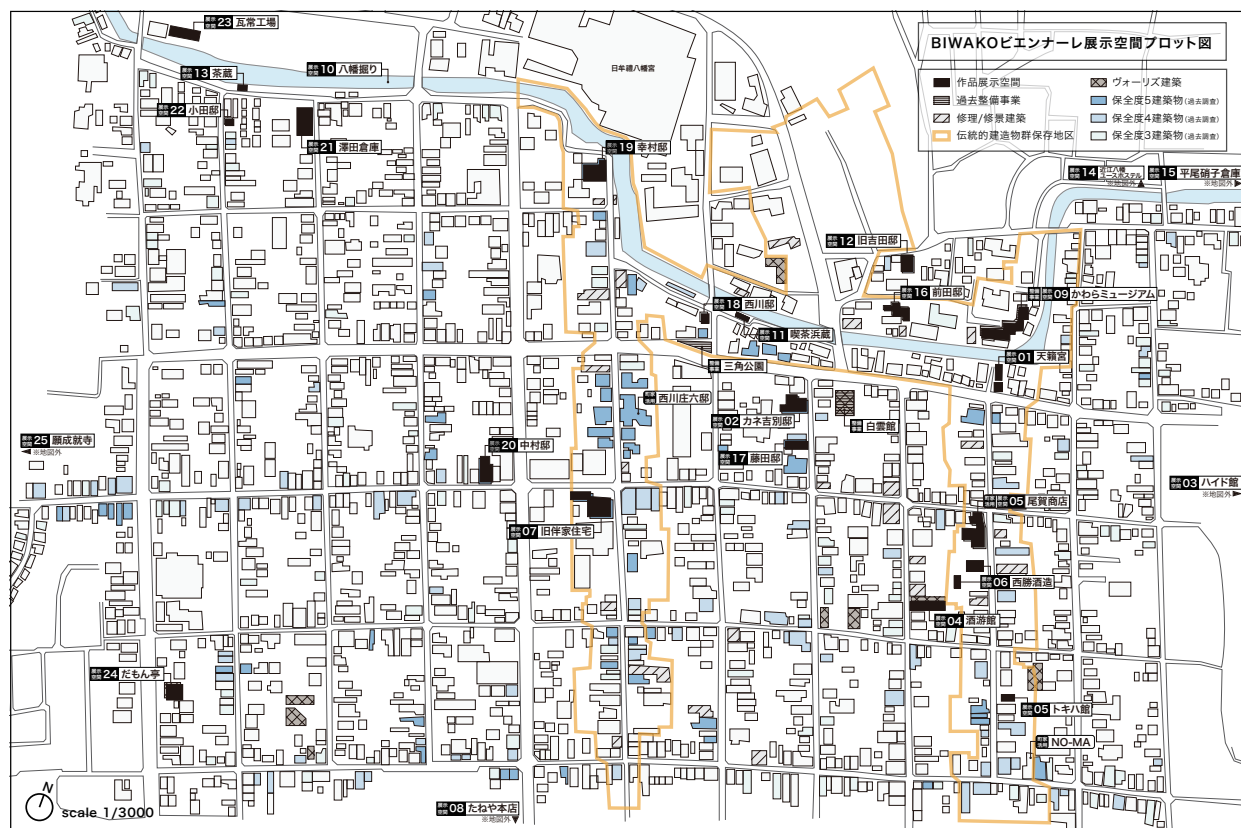


図20 2004、2007、2010年BIWAKO ビエンナーレ展示空間プロット図

ないがアートプロジェクトが継続的に開催しているために、初動期の主体的な住民参画がアートプロジェクトの継続性を支える要因ではないことが明らかとなった。しかし、初動期の主体的な住民参画がない場合にはいくつかのプロセスを経ないと主催者の意図するアートプロジェクトを地域内で円滑に開催することは困難であった。そのため、主催者の意思によって継続性が左右され、持続性が得られない状態での開催となっている。これより、以下の2点がアートプロジェクトの今後の持続性を支え得る要因となっていることが明らかとなった。

①三次地域住民をフィジカルに受容し滞留させる拠点空間の機能

②地域資源の空間的変容による二次地域住民の意識の変化とアートプロジェクトへの理解

BBの場合には、拠点空間および展示空間の空間的変容が前提であり、その空間的変容に追隨して地域住民との個人レベルでの関係性が構築されることが今後のアートプロジェクトの持続性を支え得る大きな要因であることが明らかとなった。

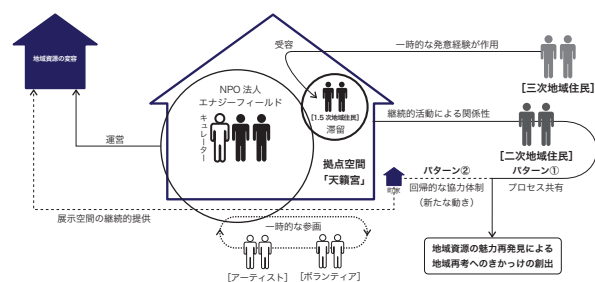


図26 地域内の空間的変容が持続性に与える影響

第5章 結論

5-1. 地域との螺旋構造的関係によって支えられるアートプロジェクトの継続性 (図27)

ケーススタディより、初動期における地域住民参画体制は、アートプロジェクトの継続性に影響を与えているが、決定的な要因ではないことが明らかとなった。しかし、以下の2点が継続性およびその後の持続性を支える要因であることが分かった。

①多様な人々がフラットな立場で主体的に議論のできる組織体制の存在

②フィジカルな受容性を有する日常的に開けた地域内の拠点空間の存在

以上の2つの『装置』がアートプロジェクトとして地域内に存在することが、主体的な参画を行なう一次地域住民の創出に作用し、持続的なアートプロジェクト実施(地域内での意図するアートプロジェクトの円滑な実施)へ影響を与えている。

初動期の主体的な住民参画の有無は一次地域住民の創出のプロセスに大きく影響しており、展示空間の広がりなどにケーススタディ間で差異が見られた。そのため、初動期の主体的な住民参画ではなく、一次地域住民を創出する上述の2つの装置の重要性が示された。アートプロジェクトの継続性は2つの装置の存在に支えられており、今後の持続的な開催は、多様な階層の地域住民との個人レベルでの螺旋構造的な関係性を地域内で創出することに支えられている。

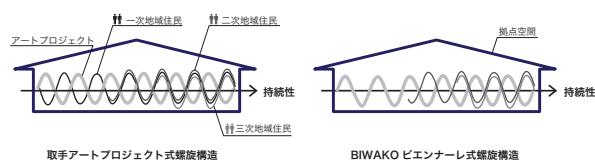


図27 持続性を支える螺旋構造

5-2. アートプロジェクトによる地域の変化

アートプロジェクトによる地域における固有の変化は、地域内の新たなアクターを創出している点であることが明らかとなった。これまで地域内での主体的な活動の場を持つことのできなかった主婦やフリーターの女性、リタイア後の会社員などが、アートプロジェクトを媒体として多様な人々との新たな関係性の構築や議論および発意の場を獲得することで、活動の場を地域内に持つことができている。そのため、まちづくりでは補うことのできない側面である新たなアクターの活動の場をアートプロジェクトは創出している。アートプロジェクトは多様な価値観を受容するある種の公平性を有するものであるため、地域内でのしがらみを越えた部分での議論が可能であることが影響している。

5-3. 地域におけるアートプロジェクトの在り方への示唆

以上より、アートプロジェクトは地域住民との個人レベルでの螺旋構造的な関係性を構築し、本来目的としているオルタナティブなアートの可能性を地域内で模索することが、結果として地域の可能性を模索することに通じている。

本研究の視点でもあるように、アートプロジェクトとまちづくりは根源的な目的意識が異なるために地域への作用による変化も異なることが明らかとなった。そのため、双方をツールとして消費するのではなく、戦略的な視点を持ち応用することのできる「プロセス」や「メカニズム」を共有することが、これからの地域での新たな可能性へとつながることが示唆として得られる。

【補注】

- 1) 川崎依子、木多道宏、鈴木毅、松原茂樹「地域の中で行なわれるアートイベントに関する研究」(『日本建築学会近畿支部研究報告集』計画系 第45号、pp 633-636、2005年)
- 2) 小谷充、石上城行「造形活動を通じた地域との関わりとその教育的視点-越後妻有アートトリエンナーレ2003への参加から」(『島根大学教育学部紀要』教育学第37巻、pp 43-57、2003年)
- 3) 唐沢民「文化政策による地域の人的資源の形成の過程-新潟県十日町地域「大地の芸術祭越後妻有アートトリエンナーレ」を事例に考察する-」(『同志社政策科学研究』第9号、pp 133-142、2007年)
- 4) 小木戸渉、真野洋介「企業・地域NPO連携型アートプロジェクトにおける交流に関する評価：アサヒ・アートフェスティバル2004を事例として」(『日本建築学会大会(近畿)学術講演梗概集』pp979-980、2005年)
- 5) 鷲見英司「中山間地域における大規模アートイベントとソーシャルキャピタル」(『地域開発』第550号、pp24-27、2010年)
- 6) 津田純佳「地域文化による内発的まちづくりの持続可能性について」(『弘前大学修士論文』2009年)
- 7) 荒川佳大、真野洋介「地域での文化活動の派生からみた地域多主体型アートプロジェクトの役割に関する研究-墨田区向島地区での一連のアートプロジェクトを事例として-」(『日本都市計画学会計画系論文集』第45号、pp289-294、2010年)
- 8) 取手アートプロジェクトに関しては2010年12月27～28日、2011年1月9,10,18,20,24日、2010年2月14日に調査を行なった。BIWAKO ビエンナーレに関しては2010年7月25日～27日、2010年11月1～5日、2010年12月3～9日に調査を行なった。